

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2019年7月31日>

日本製鉄グループ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本製鉄およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。 組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。ただし、分散投資および日本製鉄を含めたグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えるという観点から、日本製鉄株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、日本製鉄株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社の株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。組入銘柄の投資比率の調整は、原則として上記で定める方針に基づいて四半期毎に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	決算日（原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(旧ファンド名称：新日鉄住金グループ株式オープン)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本製鉄グループ株式オープン」は、2019年7月31日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税分 込配	み金 騰落 中率			
9期(2015年7月31日)	円 5,966	円 0	% 5.2	% 99.5	% -	百万円 2,207
10期(2016年8月1日)	4,329	0	△27.4	99.2	-	1,440
11期(2017年7月31日)	6,199	0	43.2	99.6	-	1,786
12期(2018年7月31日)	5,968	0	△3.7	98.9	-	1,439
13期(2019年7月31日)	4,951	0	△17.0	98.3	-	1,078

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。

従って、同様のコンセプトによって構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定しておりません。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

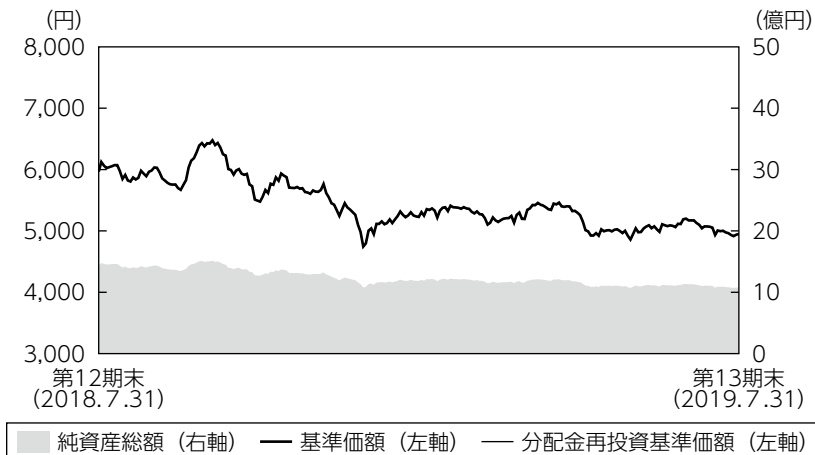
年月日	基準価額	標準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2018年7月31日	円 5,968	% -	% 98.9	% -	
8月末	5,956	△0.2	99.4	-	
9月末	6,429	7.7	98.1	-	
10月末	5,667	△5.0	98.4	-	
11月末	5,668	△5.0	98.4	-	
12月末	5,041	△15.5	99.7	-	
2019年1月末	5,307	△11.1	96.3	-	
2月末	5,312	△11.0	98.3	-	
3月末	5,194	△13.0	96.1	-	
4月末	5,296	△11.3	97.1	-	
5月末	4,922	△17.5	97.7	-	
6月末	5,111	△14.4	98.0	-	
(期末) 2019年7月31日	4,951	△17.0	98.3	-	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年8月1日から2019年7月31日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 5,968円
第13期末： 4,951円
(既払分配金0円)
騰落率： △17.0%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本製鉄株式は、米中貿易摩擦の深刻化に伴い世界経済の減速懸念が強まったことに加え、鉄鋼の主原料である鉄鉱石の価格上昇、高炉の操業不調などを受けて事業環境の悪化が懸念され、前期末比で22.8%下落しました。グループ会社の銘柄群についても、国内株式市場の下落を背景に全体としてマイナス寄与となったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2018年末にかけては、米中貿易戦争に伴う世界経済の先行き不透明感などを背景に世界的に株式市場が調整する展開となり、国内株式市場も大きく下落しました。その後2019年4月にかけては、米国が金融引き締め政策を見直したことで世界的に金融緩和期待が高まり回復基調となりましたが、5月以降は、米中の対立が激化し一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行いました。日本製鉄株式およびグループ会社の各銘柄は時価総額に応じた比率で組入れ、四半期毎に投資比率の調整を行いました。また、日本製鉄株式の投資比率は当期間を通じて最大で約50%となるよう維持し、当期間を通じて株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	65.9%
2	化学	9.0
3	情報・通信業	6.2
4	輸送用機器	4.9
5	卸売業	4.1
6	ガラス・土石製品	2.5
7	金属製品	1.7
8	非鉄金属	1.3
9	海運業	1.2
10	鉱業	1.0



期末

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	59.9%
2	化学	10.2
3	情報・通信業	10.0
4	輸送用機器	4.6
5	卸売業	4.0
6	ガラス・土石製品	2.3
7	非鉄金属	1.9
8	海運業	1.7
9	金属製品	1.5
10	鉱業	1.1

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	新日鐵住金	日本・円	47.1%
2	エア・ウォーター	日本・円	9.0
3	新日鐵住金ソリューションズ	日本・円	6.2
4	大同特殊鋼	日本・円	5.3
5	日鉄住金物産	日本・円	4.1
6	日新製鋼	日本・円	3.8
7	ユニプレス	日本・円	2.4
8	共英製鋼	日本・円	2.2
9	山陽特殊製鋼	日本・円	2.2
10	大阪製鐵	日本・円	1.9
組入銘柄数		26銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本製鉄	日本・円	44.7%
2	エア・ウォーター	日本・円	10.2
3	日鉄ソリューションズ	日本・円	10.0
4	大同特殊鋼	日本・円	5.2
5	日鉄物産	日本・円	4.0
6	山陽特殊製鋼	日本・円	2.5
7	ユニプレス	日本・円	2.4
8	共英製鋼	日本・円	2.4
9	大阪製鐵	日本・円	2.0
10	大阪チタニウムテクノロジーズ	日本・円	1.9
組入銘柄数		25銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年8月1日 ～2019年7月31日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,176円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定し、四半期毎に投資比率の調整を行います。また、株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2018年8月1日 ～2019年7月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.907%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,440円です。
(投信会社)	(21)	(0.378)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.486)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.008)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	50	0.916	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

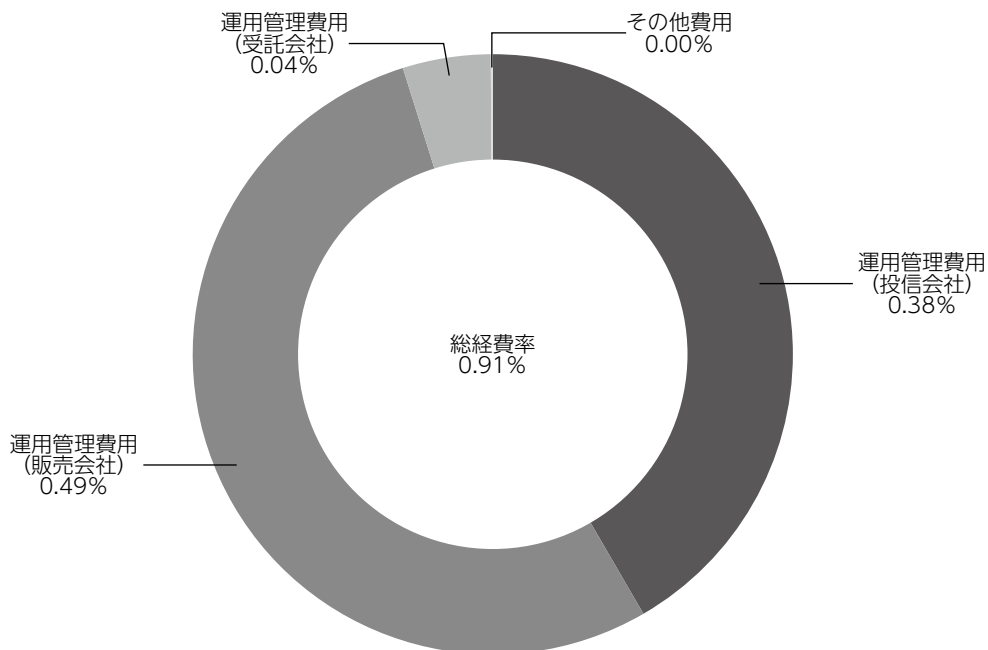
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年8月1日から2019年7月31日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		27 (△9.773)	43,461 (-)	85,527	149,367

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	192,828千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,199,395千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年8月1日から2019年7月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 43	百万円 15	% 36.2	百万円 149	百万円 48	% 32.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	98千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	34千円
(B)／(A)	35.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
日鉄鉱業	2.7	2.6	12,311
建設業 (0.3%)			
三晃金属工業	1.3	1.2	2,926
化学 (10.4%)			
エア・ウォーター	63.7	61.5	109,900
石油・石炭製品 (0.8%)			
日本コープス工業	96.9	93.5	8,789
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日本コンクリート工業	18.5	17.9	5,029
ジオスター	10	9.7	3,123
黒崎播磨	2.9	2.8	16,856
鉄鋼 (60.9%)			
日本製鉄	304.8	280.8	481,993
中山製鋼所	20.3	19.5	9,379
合同製鐵	5.6	5.3	10,880
日新製鋼	35.3	—	—
共英製鋼	14.4	13.9	25,728
大阪製鐵	13.5	13	21,723
大同特殊鋼	13.9	13.4	55,744
山陽特殊製鋼	10.7	17.8	26,717
新日本電工	47.1	45.4	8,535
日亜鋼業	16.6	16	5,360
非鉄金属 (1.9%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	11.8	11.3	20,260

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.5%)			
高周波熱錬	14	13.5	11,380
東京製網	5.3	5.1	4,676
輸送用機器 (4.7%)			
ユニプレス	15.4	14.8	26,358
名村造船所	22.1	21.4	6,184
トピー工業	7.7	7.5	17,505
海運業 (1.7%)			
N Sユナイテッド海運	7.6	7.5	18,225
情報・通信業 (10.2%)			
日鉄ソリューションズ	30.4	29.2	107,748
卸売業 (4.1%)			
日鉄物産	10.3	9.9	43,411
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数 < 比率 >	26銘柄	25銘柄 < 98.3% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年7月31日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円		%
	1,060,750		97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,357		2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,084,107		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,084,107,800円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,221,500
株 式(評価額)	1,060,750,100
未 収 配 当 金	136,200
(B) 負 債	5,174,600
未 払 信 託 報 酬	5,165,344
そ の 他 未 払 費 用	9,256
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,078,933,200
元 本	2,179,151,617
次 期 繰 越 損 益 金	△1,100,218,417
(D) 受 益 権 総 口 数	2,179,151,617口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	4,951円

(注) 期首における元本額は2,411,542,000円、当期中における追加設定元本額は13,276,730円、同解約元本額は245,667,113円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月1日 至2019年7月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,579,428円
受 取 配 当 金	37,592,615
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	1,408
支 払 利 息	△14,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△247,295,194
売 買 益	37,554,247
売 買 損	△284,849,441
(C) 信 託 報 酬 等	△11,234,971
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△220,950,737
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△488,374,937
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△390,892,743
(配 当 等 相 当 額)	(245,504,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△636,397,357)
(G) 合 計(D+E+F)	△1,100,218,417
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△1,100,218,417
追 加 信 託 差 損 益 金	△390,892,743
(配 当 等 相 当 額)	(245,504,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△636,397,357)
分 配 準 備 積 立 金	228,767,468
繰 越 損 益 金	△938,093,142

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,344,457円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	245,504,614
(d) 分 配 準 備 積 立 金	202,423,011
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	474,272,082
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,176.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

- ファンドの名称を「新日鉄住金グループ株式オープン」から「日本製鉄グループ株式オープン」に変更するほか、主要投資対象を「新日鐵住金株式会社およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式」から「日本製鉄株式会社およびそのグループ会社のうち、原則として東京証券取引所第一部および第二部に上場されている株式」とするため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年4月1日)